

「新・公立大学」 大阪モデル (基本構想)

平成27年2月27日
大阪府立大学・大阪市立大学

(目次)

1	策定の背景	P 1
2	将来の大阪のすがた	P 2
3	都市大阪の公立大学に求められるもの	P 4
4	大学統合の効果	P 6
5	新大学がめざすもの	P 8
6	新大学での取組み	
	(1) 教育	P 9
	(2) 研究	P10
	(3) 地域貢献	P11
7	新大学のすがた	P12
	(1) 教育・研究体制	P13
	(2) キャンパス	P18
8	大阪の成長への貢献	P22
9	新大学を支える仕組み	P28
10	新大学の実現に要する期間	P35
11	新大学へ向けた当面の連携強化	P36

1 策定の背景

☆ 地域活性化と公立大学について

- 現在、国においては、人口急減、超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部が設置され、国の施策の最重点課題として地域活性化の推進が進められています。
- その中で、地域活性化の役割を果たしうる公立大学の存在が、改めて注目されており、平成26年9月には、文部科学省、総務省、全国公立大学設置団体協議会、公立大学協会の四者による「公立大学の力を活かした地域活性化研究会」が設置され、地域活性化における公立大学の役割について議論されており、平成26年12月には「中間とりまとめ」が公表されたところです。

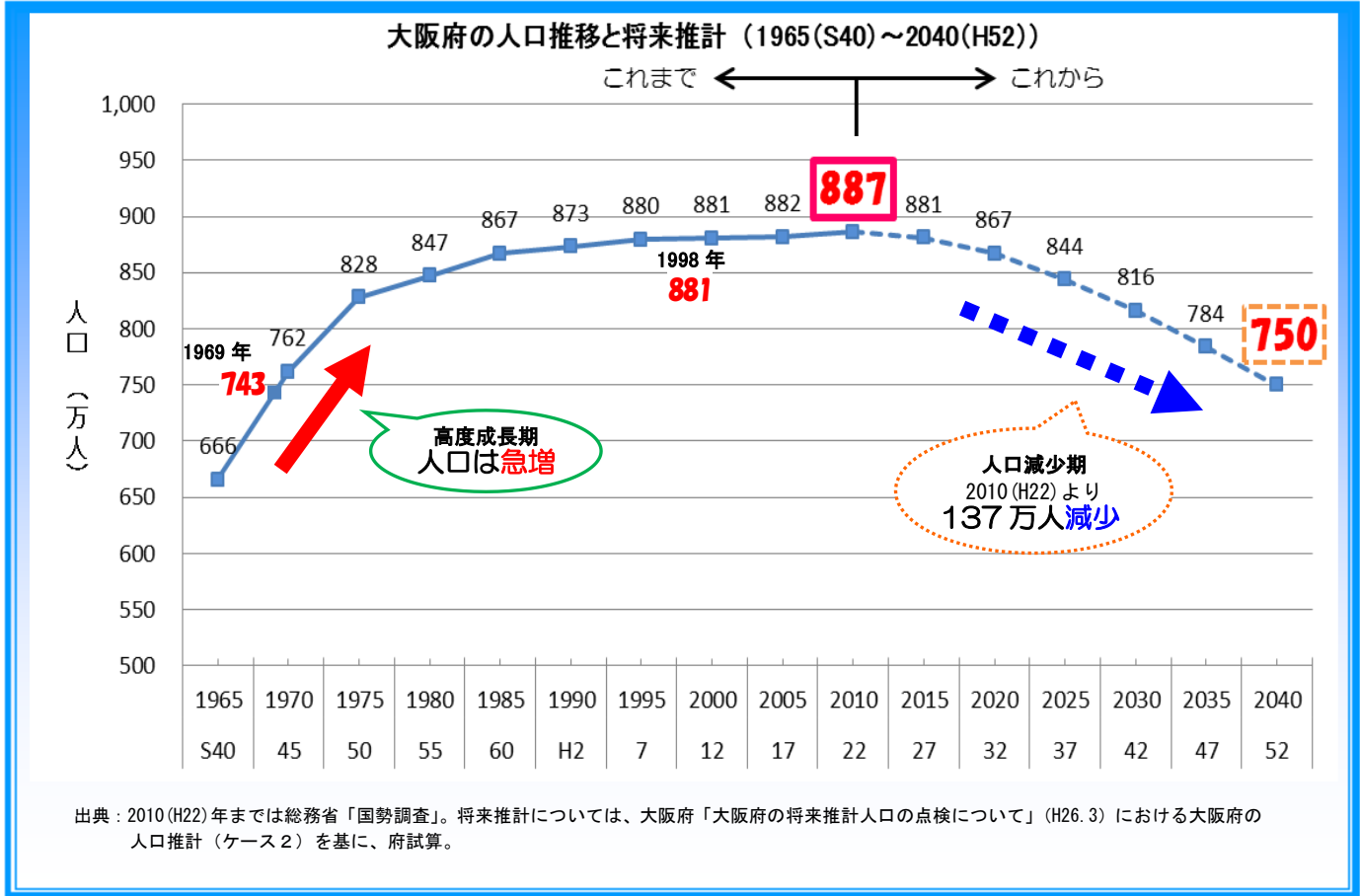
☆ 国際都市大阪における公立大学として

- 大阪府立大学と大阪市立大学は、130有余年という、公立大学のなかでも際立った伝統を経て、世界水準の高等教育機関として、広く大阪府民、大阪市民の負託に应运てきました。両大学は優秀な人材の育成と研究成果の還元を通じて、大阪の成長とともにその国際化に寄与し、公立大学のなかでも際立った特色を有しています。
- 今後、ますます18歳人口が減少し、国内外の大学間競争の厳しさが増す中、大阪の公立大学として、どのような役割・使命を果たしていくべきか、府市統合の議論がなされているこの機に、改めてそのあり方を検討するものです。

2 将来の大阪のすがた(その1)

- 大阪府の人口減少白書によると、大阪は三大都市圏で最も早く人口減少を迎え、全国を上回るスピードで高齢化が進み、数の面でも人口構成の面でも将来にわたって大きく変化することが予測されています。
- 日本の大都市がかつて経験したことのない「人口減少社会」における、様々な負の影響が指摘されている一方で、高齢者市場の拡大などのプラス面もあり、これまでの大都市・大阪が抱えてきた課題を克服し、将来の国際都市のモデルを実現するチャンスでもあるとされています。

ポイント 大阪府の人口は、2010(H22)年を境に減少基調に



※(出所)大阪府人口減少白書(H26.3推計による改訂版)

2 将来の大阪のすがた(その2)

☆ 人口減少社会における分野別の影響と課題

●生活

①暮らし

- ◆社会参加意欲の高いアクティブシニア(元気高齢者)の増加
- ◆高齢者の生活不安解消の必要性の高まり

②健康・医療

- ◆高齢者の健康意識の高まり ◆医療需要の増大
- ◆医療需要の多様化 ◆救急医療ニーズの多様化

③福祉

- ◆介護需要の増大 ◆福祉・介護需要の多様化
- ◆福祉・介護人材の育成・確保の必要性の高まり
- ◆要援護者見守りの必要性の高まり

④結婚・子育て

- ◆未婚者・晩婚者の増加
- ◆子育てへの負担感による出産数の低下
- ◆高齢出産の増加 ◆子育て世帯の孤立化

⑤教育

- ◆ライフステージを通じた教育の必要性の高まり
- ◆子どもの減少による教育環境の変化

⑥コミュニティ

- ◆既存コミュニティの減少と新たなコミュニティの増加

⑦防犯・防災

- ◆犯罪弱者の増加 ◆高齢者等による犯罪の増加
- ◆災害弱者の増加 ◆地域の防犯力・防災力の機能低下の懸念
- ◆交通弱者の増加

●経済

①市場

- ◆国内市場の規模の縮小 ◆国内市場の構造面の変化

②雇用・人材

- ◆生産年齢人口減少による労働力の減少
- ◆トランポリン型の(再挑戦可能な)セーフティネットの構築の必要性の高まり
- ◆高度専門人材の育成・呼び込み

③企業

- ◆企業経営における生産性向上の必要性の高まり

●都市

①都市・インフラ

- ◆都市の持続的発展のための計画的誘導の必要性の高まり
- ◆都市インフラの需要の変化
- ◆都市魅力の向上

②住宅・まちづくり

- ◆住宅供給の過剰、需給のミスマッチ
- ◆高齢者に対応した住宅・まちづくりの必要性の高まり
- ◆担い手減少による農地・森林の荒廃

③環境・エネルギー

- ◆エネルギー消費の減少
- ◆汚染物質・温室効果ガス・廃棄物排出量の減少

※(出所)大阪府人口減少白書(H24.3)

3 都市大阪の公立大学に求められるもの(その1)

- 大阪府立大学、大阪市立大学は、それぞれの長い歴史の中で、高等教育の機会の提供、都市への若者の集積、有為な人材の輩出など、大いにその役割を果たしてきました。
- 大阪における公立大学として、今後ますます大阪に貢献する存在になることが求められています。

大阪の公立大学のあゆみ

第Ⅰ期 (～2003年) 【設立・発展期】

- 設立目的
 - ・都市大阪を背景とした学問の創造
 - ・大阪の産業、文化を支える人材育成
 - ・保健医療ニーズに対応した高度専門職業人の養成
- など

第Ⅱ期 (2004年～現在) 【改革期】

- 改革の内容
 - ・公立大学の法人化による自律性・自主性
 - ・ガバナンスの改革
 - ・地域ニーズに応じた地域貢献など
- 背景
 - ・高等教育の質保証
 - ・地域貢献への期待
 - ・設立団体の厳しい財政状況など

グローバルな大学間競争



都市大阪の複層的な課題

今後求められる公立大学

第Ⅲ期

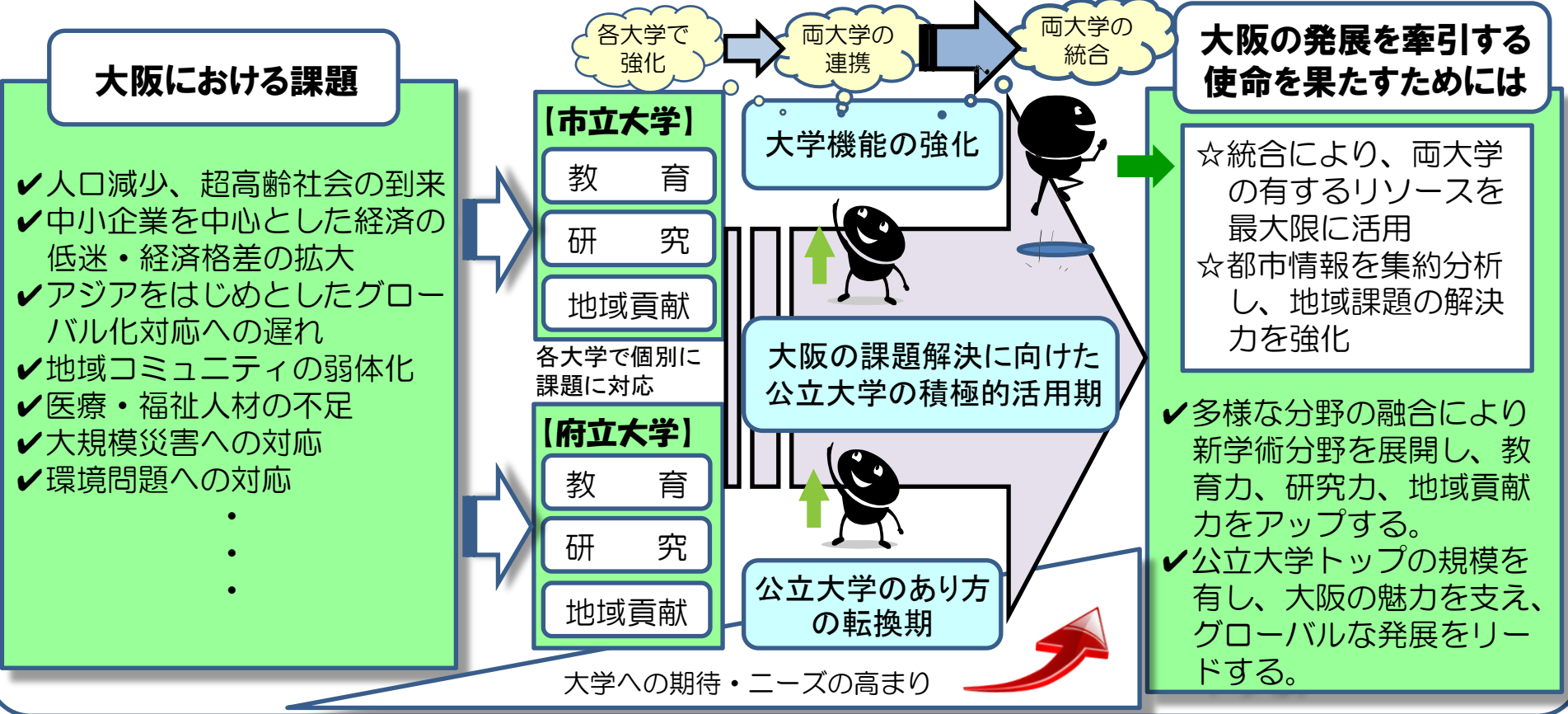
大阪のグローバルな発展を牽引する存在

- ✓地域課題解決のためのイノベーション創出拠点としての公立大学
- ✓大学間競争に打ち勝つための戦略性やスケールをもつ公立大学
- ✓地域に根ざし世界に羽ばたく人材を育成する公立大学

3 都市大阪の公立大学に求められるもの(その2)

◆大阪における複層的課題に対応する『知』の拠点◆

～大阪の発展を牽引するため、国際的視点を踏まえた地域課題解決型の公立大学をめざす～



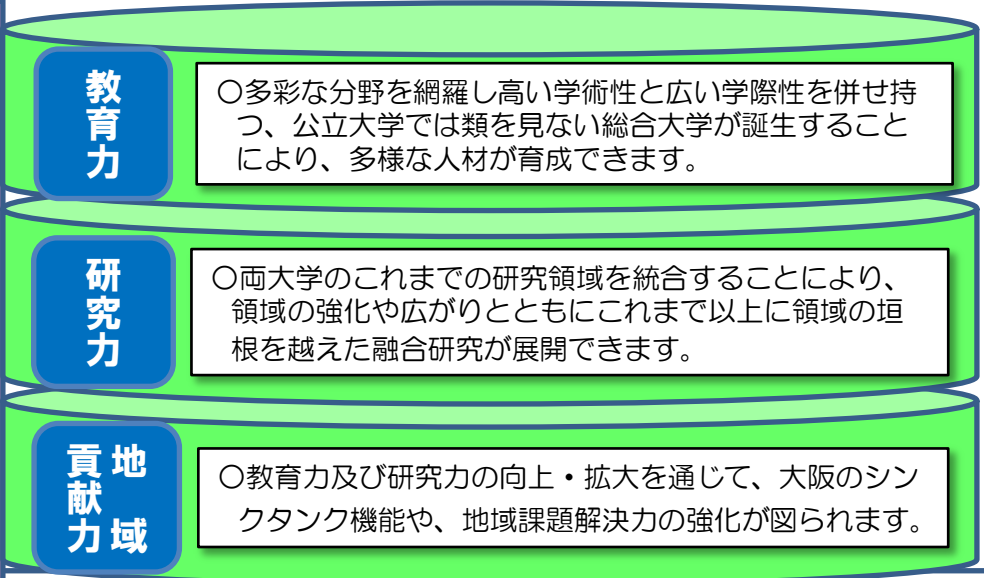
4 大学統合の効果(その1)

●統合により、文系から理系・医学・獣医学分野までを持ち、総合性があり 突出した規模を持つ公立大学が誕生します。両大学の有するリソースを最大限に活かすことにより、教育力、研究力及び地域貢献力の向上が図られ、新たな公立大学のモデルとして、大阪の発展を牽引できます。

◆統合によるシナジー効果により、様々な大学ランキングでさらに上位をめざすことができます。



シナジー効果



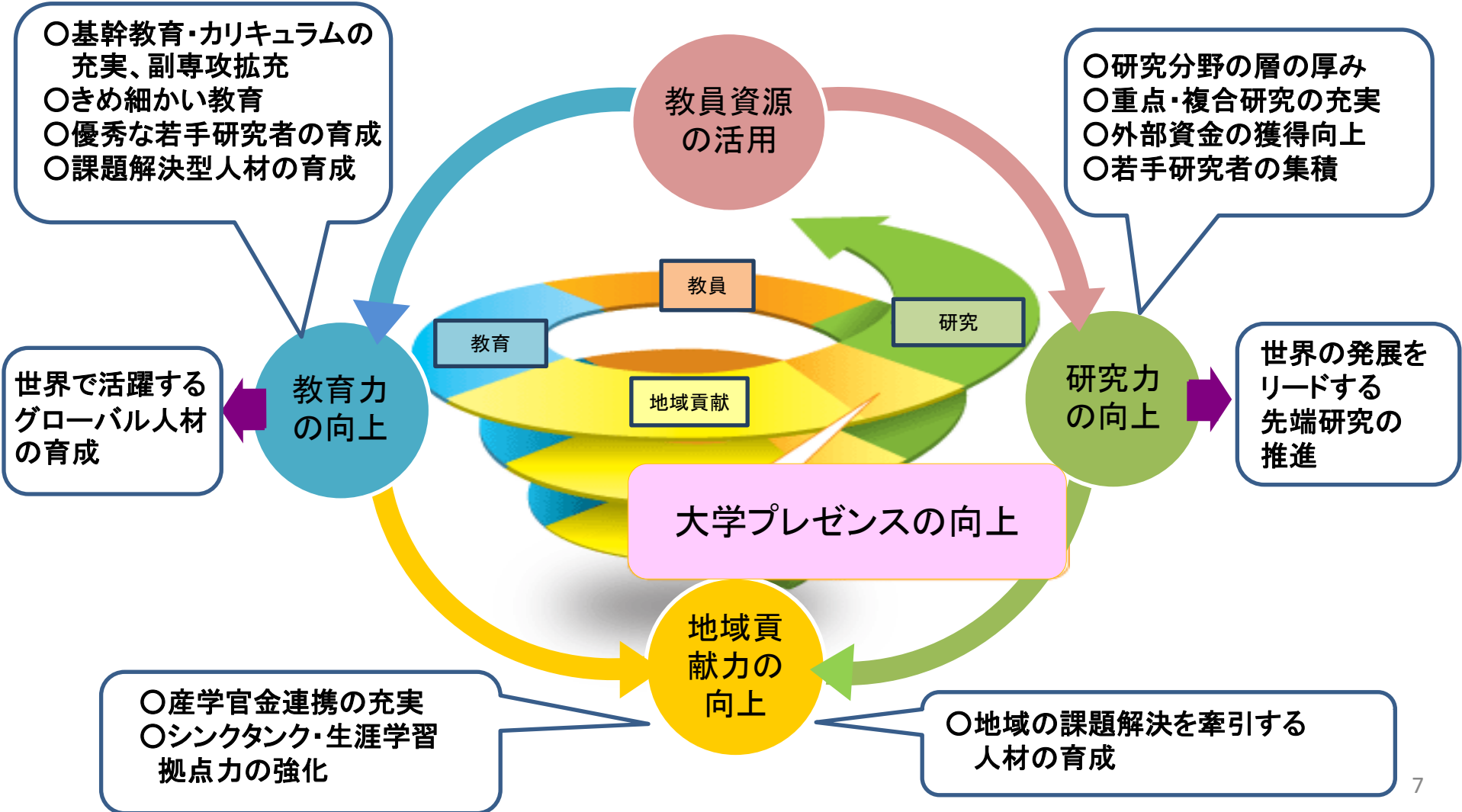
両大学

	両大学	備考
学生数	約16,000名	公立大学では突出した規模 神戸大学に匹敵
教員数	約1,400名	
	両大学	備考
外部資金総額	約81億円	平成25年度実績

	両大学	備考
科研費	約800件	全国16位 平成25年度文科省調査
共同研究	約450件	全国10位 平成24年度文科省調査
受託研究	約350件	全国12位 平成24年度文科省調査

4 大学統合の効果(その2)

●統合による教員資源の活用により、教育、研究のさらなる向上が図られ、それらが地域貢献の向上につながる好循環が期待できます。



5 新大学がめざすもの

新大学の理念：大阪の発展を牽引する『知の拠点』

教 育

- ＜大阪を牽引するグローバル人材の育成を行います＞
- 複雑・多様化し、急速に変化する社会に対応し、世界で活躍できる柔軟な構想力と行動力を備えた人材を育成します。
- カリキュラムの多様性や総合性の拡大を図り、基幹教育（全学共通教育）の充実を図ります。

研 究

- ＜先端研究、異分野融合研究に重点的に取り組みます＞
- 大阪が強い分野（グリーン関連、ライフサイエンス関連等）の先端研究、異分野融合研究を重点的に取り組みます。また、大型プロジェクト研究に取組みます。
- 企業、他大学、試験研究機関、自治体と連携し、イノベーション創出拠点の形成をめざします。

世界に展開する高度研究型大学

- 地域貢献を最大の使命とする公立大学において、地域から世界を展望する視点を重視した国際通用性のある教育研究を推進します。

地域貢献

- ＜大阪の課題に積極的に取り組みます＞
- 地域に軸足を置き、地域課題を解決する教育プログラムの実施など、地域で活躍する人材の育成を強化します。
- 行政へ積極的な提言を行い、大阪のシンクタンクとして地域活性化のプロデュース機能を担います。
- 高等教育機関としての機能を積極的に開放し、生涯教育の「学びの場」を提供するとともに、社会ニーズに沿った社会人教育を展開し、大阪を支える社会人の専門力を強化します。

6 新大学での取組み (1) 教育

☆ グローバル人材の育成

- 地域の課題（ローカルな課題）が地球規模の課題（グローバルな課題）と緊密に関連することを自覚し、他者と協力・連携しながら課題の発見や解決に取り組むことができる人材を育成します。
- 外国語能力の強化、国際的な学生交流の活性化等により、幅広い教養をもとにした社会人基礎力に加え、コミュニケーション力、異文化理解・活用力を併せ持つ人材を育成します。
- 留学生を積極的に受け入れ、教育研究を通じて人材を育成し、国際社会に貢献します。

☆ 基幹教育の充実

- 全学体制で基幹教育（全学共通教育）を実施します。
- 多彩なカリキュラムにより、学生が幅広い視野に立ち、自主的・総合的な判断力、問題解決能力を身につけ、生涯にわたり継続的・発展的な学修を支えていくことができるための教育を行います。
- 外国語能力、情報処理や課題発見能力並びにコミュニケーション能力などの向上を目的とした初年次教育を展開します。

☆ 高度な専門性を有する人材の養成

- 基礎的・応用的研究をリードする指導的研究者、世界で活躍する若手研究者を育成します。
- 複雑多様化する社会を支え牽引する高度専門職業人を育成します。
- 大阪の発展に貢献する専門職業人、専門的な知識・技能等を有する企業経営者、行政職員、学校教員などを養成するため、社会人のリカレント教育の場として社会人大学院を充実させます。

6 新大学での取組み (2) 研究

☆ グローバル研究拠点の形成

- 新大学の強みの分野、特色ある研究に重点的に投資することや国内外で活躍する著名な研究者の招聘や登用を行うことにより、グローバル研究拠点となることをめざします。
- 海外の大学及び研究機関との間で、若手研究者や大学院生の派遣及び受け入れを行い、グローバルに活躍できる研究者の育成を図ります。

☆ 先端研究、異分野融合研究の推進

- 基礎から応用までの一貫した研究を充実するとともに、新大学の強みにおける最先端研究、分野の垣根を越えた複合的研究・異分野融合研究の開拓に重点的に取り組みます。
- 幅広い領域を有する総合大学の強みを発揮するとともに、医工連携、医農連携などの異分野融合研究を推進します。
- 環境やエネルギー、安全、安心等諸外国が抱える具体的な課題に対して、実効性ある取組みを推進し、社会で応用できるモデルの構築をめざします。

☆ イノベーション創出拠点の形成

- 国内外の大学や試験研究機関等と連携し、イノベーション創出拠点の形成を推進します。
- 大阪の成長戦略を実現するために、自由な発想に基づくテーマ型研究に加え、組織的に取り組む戦略投資型研究の両面から、イノベーションの創出をめざします。

☆ 地域課題解決型研究の推進

- 社会の複雑な問題や研究課題に取り組むため、研究者や専門家が専門横断的に集い、組織的にチームを編成し、文理融合研究、防災研究など学際的な研究活動に取り組み、地域課題解決型研究が、国際的な研究モデルへ発展することをめざします。

6 新大学での取組み (3) 地域貢献

☆ 大阪の歴史、伝統、文化を支える地域貢献拠点(COC)の形成

- 大学、初等・中等教育機関、研究機関、行政機関、産業界、医療保健機関等との連携強化を促進し、大阪における産学官ネットワークの中核的存在となることをめざします。
- 地域貢献に関する科目を体系的に提供し、地域に関する問題を把握し、その解決策を考える教育プログラムを実施します。
- 大阪のシンクタンクとして、行政機関の政策企画ニーズと研究者シーズのマッチング機能の強化を図るなどにより、地域課題の解決に貢献します。
- 生涯学習のニーズの高まりの中で、人々の知的探究心を満足させるだけでなく、豊かな社会生活のために、必要な学びの場を提供し地域コミュニティの活性化に貢献します。

※COC (Center of Community)

府立大学と市立大学は共同して、地域再生 (CR (Community Regeneration)) 副専攻を学士課程に新設し、地域貢献に資する教育研究を行うことにより、地域志向の学生育成とともに、大学が地域の拠点としてその発展に寄与することをめざしています。

☆ 大阪における産業活性化への貢献

- 最先端の研究成果を社会に還元するため、新技術説明会、ニューテクフェアなどの技術発表会を積極的に開催するとともに、地域の金融機関、自治体、商工会議所等の支援も得て、中小企業ニーズを掘り起こし、地域産業の活性化を図ります。
- 経営ノウハウとチャレンジ精神を持った起業家をめざす人材の育成とともに、ものづくり関連中小企業の後継者育成のための人材育成プログラムを実施し、地域の中小企業振興に貢献します。

7 新大学のすがた

☆ 教育研究体制(学士課程、大学院課程)

- 学士課程では、基幹教育（全学共通教育）と専門教育を効果的に行い、多様な人材を育成します。
- 大学院課程では、高度な研究を踏まえた教育により、世界で活躍する研究者・専門家を育成します。また、時代のニーズに応じた「社会人大学院」を展開します。
- 分野横断の学際的な教育、学内外のフィールドを使った課題解決型教育、海外留学などによる柔軟な人材育成の仕組みを構築します。
- グローバル化された社会で活躍できる人材を養成します。
- 基幹教育（全学共通教育）を強化するために独立した組織を設置します。
- これまで行ってきた研究分野を伸ばしながら、新大学におけるシナジー効果を発揮するために、新たな領域における教育・研究にチャレンジします。
- 学生数は、現在の規模（約16,000名）を有し、留学生の増等の国際化を図ります。

☆ キャンパス

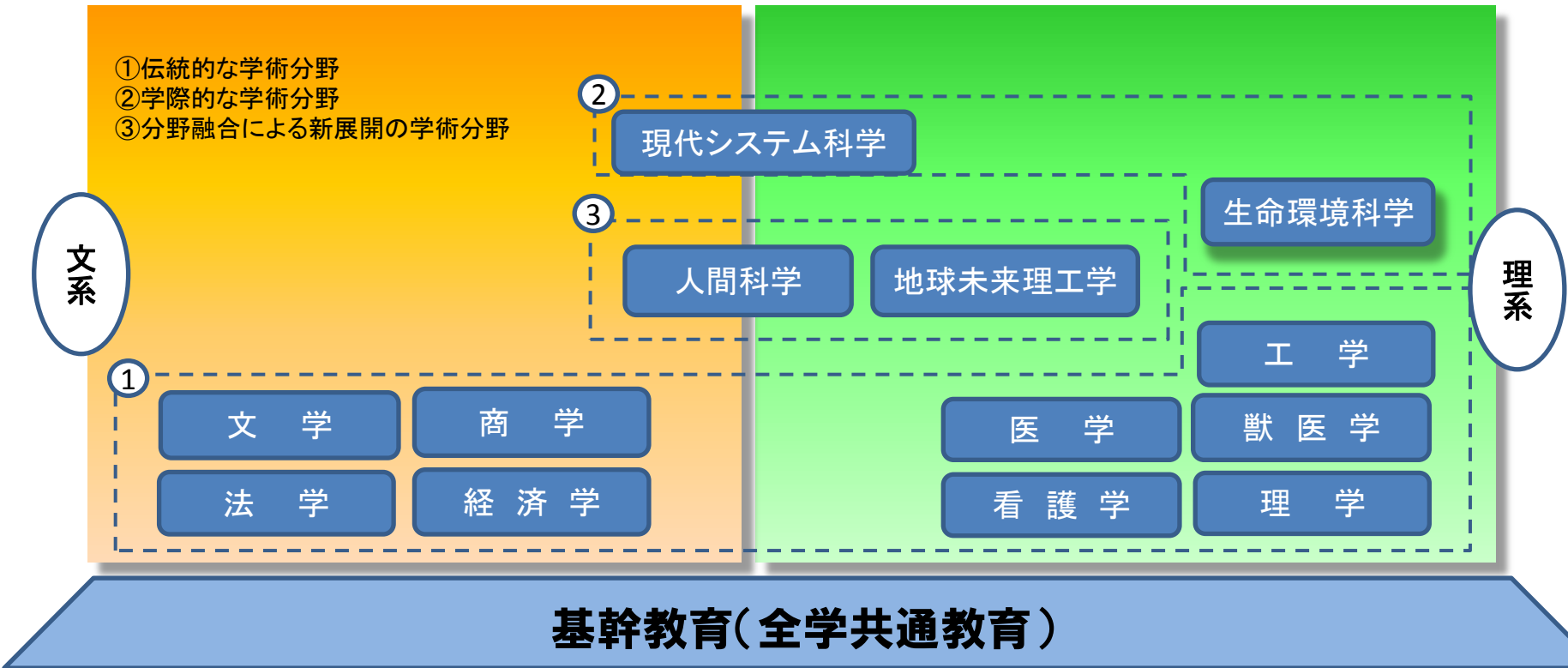
- 大阪の活性化や新大学の象徴として、都心にグローバルキャンパスの整備が必要です。
- グローバルキャンパスでは、国際交流や研究のネットワーク拠点をめざすとともに、英語を基盤とした国際感覚あふれる教育を展開し、グローバル人材を育成します。
- 既存キャンパスは、その機能・役割を整理し、効率的かつ効果的に活用します。
- 新大学のキャンパスでは、地域に開かれた大学として、より多くの人々に学ぶ機会を提供します。

7 新大学のすがた (1)教育・研究体制(その1)

☆ 教育・研究の展開領域

- 教育研究体制は、新大学としての強みが発揮されるよう、両大学のリソースを最大限に活用したものとします。
- 学士課程においては、下図の領域を展開します。
- 大学院は、学士課程に対応した、修士課程、博士課程、博士前期課程、博士後期課程、専門職学位課程を設置します。また、あわせて社会人向けの大学院を設置します。

◆ 学士課程での展開領域



※教育研究組織は、今後、さらに検討を進めます。

7 新大学のすがた (1)教育・研究体制(その2)

☆ 社会人大学院

- 社会人教育については、(仮称)「都市経営研究科」として、企業経営、観光、公共経営等に従事する社会人を対象とする大学院を大阪市内の都心部に設置し、大阪の活力、成長に資する人材を育成します。
- 加えて、教育関係のコースを設置し、学校経営の高度専門人材の養成等を行います。
- 社会人大学院は、社会ニーズに応じた柔軟な分野構成とするため、専攻の下にコースを設けます。

分野	コース	具体的内容
1. 企業経営	①戦略的経営系	企業人等が経営戦略やマーケティング、高度な情報活用、コーポレートファイナンス等について学び、地域経済の発展に寄与する人材を育成します。
	②起業・事業経営系	起業家や中小企業経営者が、ビジネスプラン策定や事業基盤強化などを学習し、実践的な経営能力を持った人材を育成します。
	③医療・福祉・ソーシャルビジネス系	医療機関・福祉施設やソーシャルビジネス組織において、イノベーションを継続的に促進し、課題解決に貢献する実践的な能力を持った人材を育成します。
2. 観光・文化創造	①観光・集客プロデュース系	食を媒介とした地域のアクターと観光とのつながりを研究し、次世代の観光・食文化を担う人材を育成します。
	②観光文化デザイン系	都市に遍在する交流テーマや資源・活動拠点・空間をフィールドとして、観光の視点から都市圏内外の交流を促進する人材を育成します。
3. 公共経営	①都市行政系	自治体職員を中心に、パブリックファイナンス、公会計などの仕組みや、市民のパートナーシップなどとの関係を学び、自治体改革を推進する人材を育成します。
	②都市政策系	グローバル化に応じた地域活性化に総合的・多面的に取り組む自治体職員やプランナーなどの実践的な人材を育成します。
	③公共施設・ミュージアム経営系	ミュージアム等の公共施設経営者や、地域の公共団体や公的企業経営者が、実践的な経営モデルを学び、効果的な公共施設経営を推進する人材を育成します。
4. 教育経営	①学校経営改革系	学校マネジメント、学校改革、教育改革について学び、革新的な学校づくりや教育行政の革新を通じて、教育課題の解決に資するスクールリーダー、教育行政人材を育成します。
	②大学経営戦略系	大学改革やグローバル化を教員とともに推進する高等教育に関する高度な専門性と経営感覚、改革マインドをもった大学職員を育成します。

※コースや具体的内容は、今後さらに検討を進めます。

7 新大学のすがた (1)教育・研究体制(その3)

☆ 全学教育研究組織

○ 教育研究における全学的な重要課題について、一体的かつ強力に推進するため、全学共通教育、研究、地域貢献、産学官連携、国際化等の全学教育研究組織を設置します。

全学的な課題	目的等
基幹教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全学共通教育を「基幹教育」とし、学士課程において幅広い視野に立つ自主的・総合的な判断力と問題解決能力を養い、継続的、発展的な学修を支えるためのコアを形成することを目的とします。 ・学士課程の人材育成目標に応じて全学共通教育を実施します。 ・大学院課程においても、専門性を越えた普遍的で公正な視点で研究する姿勢を形成するための全学共通教育を実施します。
先端・複合研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀の科学・技術、産業・経済、文化・教育に貢献する世界的拠点大学として、研究科の枠組を越えた学際的、分野融合型研究を推進します。 ・高度な学術研究能力と将来の学界・産業界を牽引する強い気概をもった若手グローバル高度研究人材の育成環境を提供します。
地域貢献の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献の拠点となり府民・市民のシンクタンク機能を担う大学としての機能の強化を図るべく、地域や府政・市政の戦略的な調査・研究課題に取り組みます。 ・高大連携の強化や大阪の初等・中等教育と連携し、大学教育につなげる人材育成に貢献します。 ・大学の知の成果を、府民・市民に還元するため、生涯学習機能を一元管理し効果的に展開します。
産学官連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を社会に還元するため、中小企業をはじめ大阪の企業との共同研究等を進め、大阪の産業活性化へ貢献します。 ・ものづくり関連中小企業の後継者育成のための人材育成教育プログラムを実施し、中小企業の後継者育成に努め、地域の中小企業の振興に貢献します。
国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな研究拠点の形成、国際社会でリーダーシップをとれる若手研究者及び学生の育成を支援するための国際化戦略を策定するとともに、戦略に基づく海外の大学及び研究機関との学術交流協定の締結、交換学生の派遣及び受入の支援を行います。 ・海外との交流活動に基づく地域への還元・貢献活動を企画し、実施します。

7 新大学のすがた (1)教育・研究体制(その4)

☆ 教育体制

項目	概要
教員組織と教育組織の分離	教員組織と教育組織とを分離し、カリキュラムポリシーに沿って、最適な教員を教育組織に配置し、全学一体となった教育を提供します。
教育の質保証	教育の質保証に向けて、授業時間外学修時間を国際的標準レベルに引き上げるため、単位の実質化に向けた取組みを行います。
柔軟な学事暦の導入	外国人留学生の受入や日本人学生の海外留学を促進するため、クォーター制の導入など柔軟な学事暦を導入します。
教育支援スタッフの配置	教員以外の支援スタッフの充実をはかり、技量を備えたTAを養成し、配置するなど、教育支援体制の充実を図ります。

☆ 教育システム

項目	概要
アクティブラーニング	基幹教育や分野横断型の副専攻等の充実について全学的に取り組むとともに、アクティブラーニングの機会を増やします。
外国語教育	英語によるコミュニケーション力、プレゼンテーション力及び異文化を理解する力を向上させ、国際的に活躍する人材を育成するための教育プログラムを提供します。
国際通用性のある教育制度	科目ナンバリングなど国際通用性のある教育制度を導入します。
学修成果目標	学修成果目標の達成度を「学生調査」「学生ポートフォリオ」「GPA等の成績データ」などのデータに基づき検証できるシステムを整備します。
教育課程の最適化	授業を受ける学生のみならず、人材を受け入れる地域社会や産業界からも継続的にアンケートを行い、魅力ある教育プログラムを常に開発・提供し続けることにより、計画的・戦略的に教育課程の最適化を行います。
インターンシップ	各種のフィールドにおけるインターンシップをはじめ、社会と連携した教育プログラムを提供します。

7 新大学のすがた (1)教育・研究体制(その5)

☆ 入試

- 新大学の教育理念・目的に応じた入学者受入方針のもと、中期日程を含む現行の入試制度を踏まえ、各分野の特性に応じた適切な募集単位での入試を行います。
- 平成26年12月の中央教育審議会答申を踏まえ、入学者受入方針に基づく、多面的な選抜方法を検討します。特に、グローバル化に対応した人材を育成するため、英語の入試においては、入学者受入方針を踏まえ、外部試験の活用を含め、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を総合的に評価できるよう努めます。
- 学生の入学定員は、これまでの公立大学として果たしてきた役割を考慮し、現在の両大学・大学院の定員を上限として設定します。

☆ 学生支援

- 図書館を単に情報提供の場ではなく、学生が学ぶ場とします。さらに、学生の学びをサポートする場となるように学習環境の整備に努めます。
- 学生の心身の健康に関するサポート、授業料減免などの経済的支援、海外留学に対する支援、課外活動に対する支援、学生食堂などの厚生施設の充実を図ります。
- 留学生や障がいのある学生に対し、適切な支援を行います。
- キャリア教育の充実を図り、学生に求められている社会的ニーズを理解させるなどの就職支援を展開します。
- キャンパス間の移動手段、学生生活及び課外活動に関する支援等の具体的な方策は、新大学の細部の設計とともに、今後検討・調整します。

7 新大学のすがた (2) キャンパス(その1)

☆新大学の開学に合わせ、都心部に象徴となるグローバルキャンパスを展開します

大阪の都心部の活性化

- 立地ポテンシャルの高い都心部で、国内外に開かれたグローバルキャンパスを展開し、世界へつながる交流ネットワークを広げます。
- 大学が少ない大阪都心に、国内外の若者や研究者が集い交流する拠点が誕生することにより、大阪の活性化に寄与します。

グローバルキャンパスの機能

- グローバルキャンパスでは、国内外に開かれた国際交流や研究のネットワーク拠点をめざします。また、グローバル人材を育成するため、留学生を交え、英語を基盤とした国際感覚あふれる教育を展開します。



2万㎡～4万㎡

新大学の象徴

- グローバルセンター
- グローバル人材教育
- 社会人大学院のネットワーク拠点
- 地域貢献の研究ネットワーク拠点

7 新大学のすがた (2) キャンパス(その2)

☆グローバルキャンパスの機能

グローバルセンター

- ・国内外の大学との開かれた学術交流ネットワーク拠点(ハブ)としての役割を果たすとともに、領事館との連携機能を強化します。
- ・国際シンポジウムをはじめ国際イベントの開催や、日常的な研究者交流拠点の役割を果たします。
- ・開かれた留学生交流拠点として、新大学をはじめ大阪を拠点とした留学生の交流事業や生活支援や相談事業を実施します。

グローバル人材教育

- ・グローバル人材の素養として必須であるコミュニケーション力を強化するために、英語をはじめとした徹底した外国語教育や、留学生を交えた英語による教育を充実します。
- ・文理融合、基礎と専門の融合など、新たなリベラルアーツ教育を実施し、世界や地域で幅広く活躍する視野が広く専門性高い人材を養成します。

社会人大学院のネットワーク拠点

- ・社会のニーズに沿った専攻またはコースを設置し留学生も交え、高度で国際感覚あふれる社会人教育を展開します。また、都心に展開する他大学の社会人教育拠点との連携を強化し、大学院コンソーシアムを形成しその中核拠点の役割を果たします。

地域貢献の研究ネットワーク拠点

- ・行政情報や世界の都市情報を集約・分析し、大阪の発展や国際力強化に向けて提言を行うなどシンクタンク機能を果たすとともに、大阪の発展に寄与するために、新大学の研究領域を核として国内外の大学との共同研究や多様な大学・研究機関による複合研究等のネットワーク拠点の役割を果たします。

7 新大学のすがた (2) キャンパス(その3)

☆ 新大学のすべてのキャンパスは、地域コミュニティの中にある生涯学習の拠点としての機能を果たすとともに、地域に開かれた大学をめざします

地域コミュニティ



大学

～生涯学習拠点～

- 各世代のニーズにマッチした様々な学習形態の提供
例) 出前講義、公開講座、履修証明プログラム、社会人大学院 など
- 地域住民の学習ニーズ、地域課題に対応した多彩なプログラムの提供
例) 少子・高齢化、健康、防災、環境 など

○研究を活かしたプログラム

- ・植物工場研究センター
- ・BNCT研究センター
- ・都市防災教育研究センターなど

○社会人の学び直しニーズへの対応

- ・公開講座
- ・履修証明プログラム
例) スクールソーシャルワーカー
大阪文化ガイド
観光戦略 など

☆大学博物館の設置
・研究成果の展示・公開

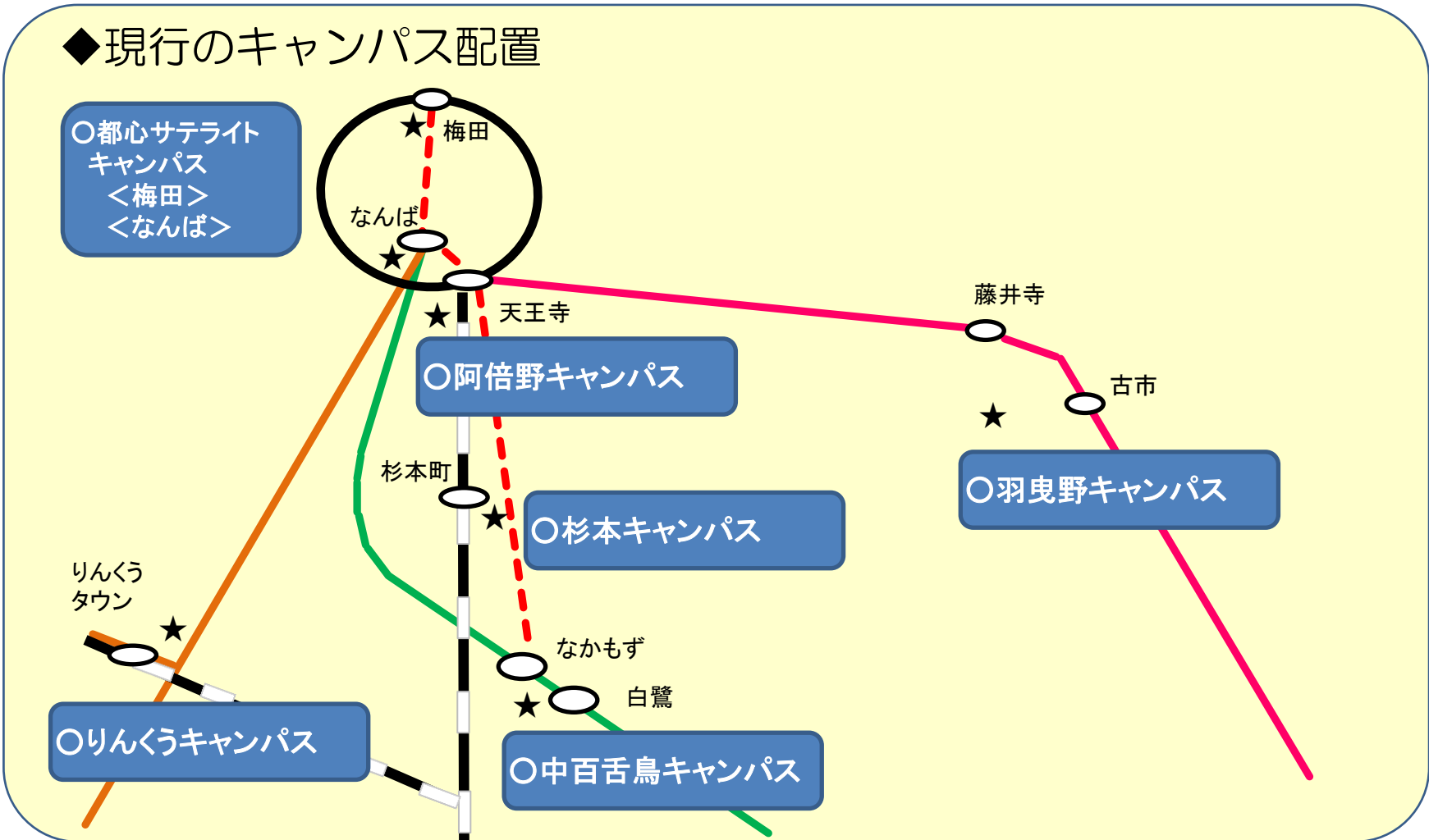


○小中高生向けプログラム

- ・模擬授業
- ・出前講義
例) 英語教育、
科学実験など

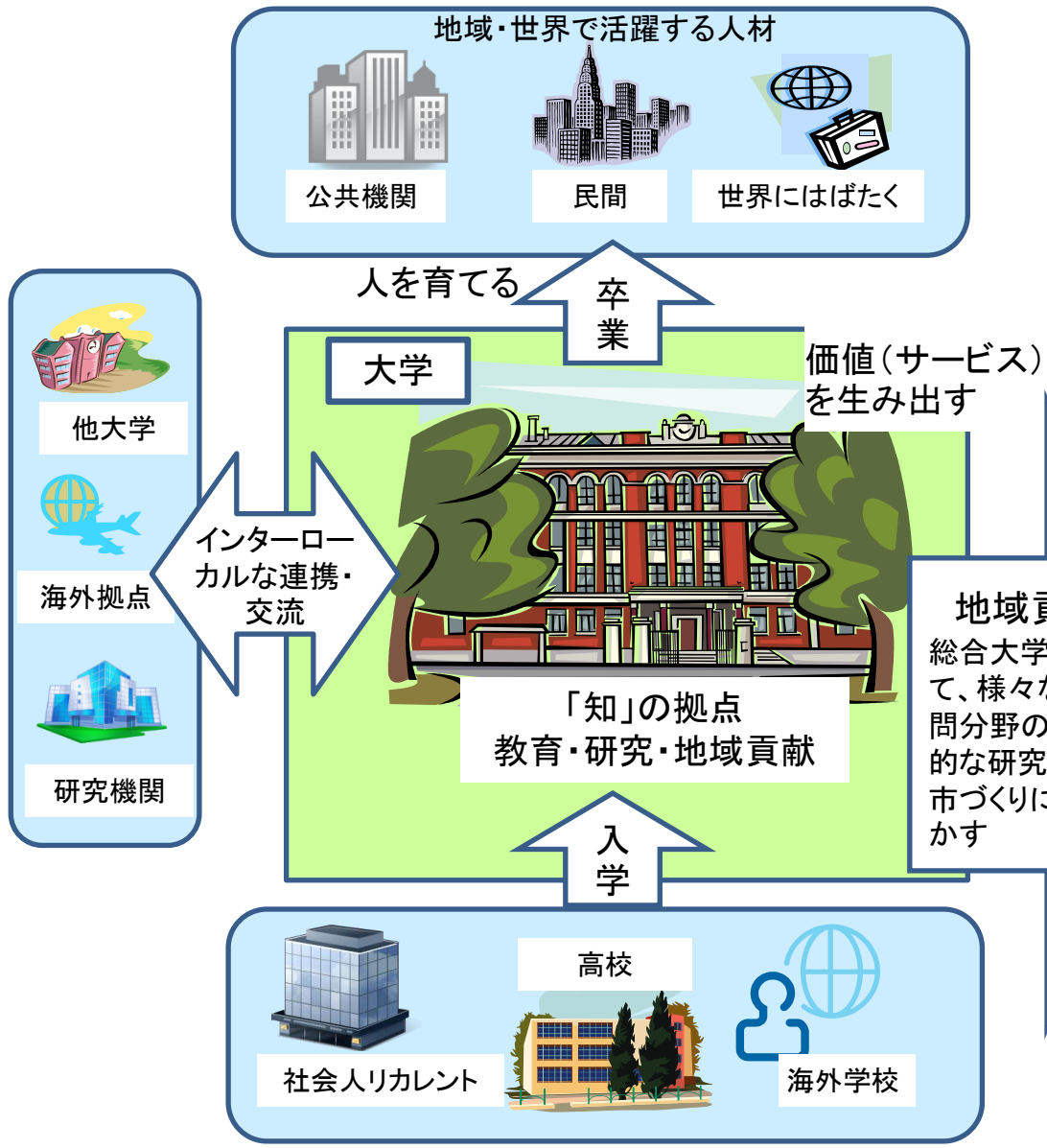
○図書館や研究機器の開放

7 新大学のすがた (2) キャンパス(その4)



- 教育・研究組織の体制が固まった後、グローバルキャンパスの役割とともに既存キャンパスの効率的かつ効果的な活用方法も含めた具体的なキャンパスプランを検討するため、「**キャンパスプラン検討委員会(仮称)**」を設置し、設立団体の理解の下で、具体的な検討を行います。

8 大阪の成長への貢献(その1) ~現在から未来へ~



30年先の大阪の姿

★団塊ジュニア世代が高齢期に突入し、労働力不足と社会保障の負担が増大
大阪では

- ・人口減少の加速化(約▲15% ▲137万人)
- ・高齢者の増(全人口に占める割合22.4%→35.9%)
- ・生産年齢人口の減(全人口に占める割合64.4%→54.5%)

※

※「大阪府人口減少社会白書」(平成24年3月策定・平成26年6月改訂)を参照

厳しい未来に求められる大都市大阪の役割

**日本の成長エンジンとして
持続的に発展する都市**

「新・公立大学」の使命
★超高齢・人口減少社会において、大学が幅広い分野でイノベーションを創出し、持続的に発展し日本の成長を牽引する理想都市大阪の実現に貢献する。

➡ 大学が創る大阪の
リバイタリゼーション

8 大阪の成長への貢献(その2) ～現在から未来へ～

- 両大学では、これまで、それぞれが強みをもつ分野において、大阪が抱える地域課題等の解決に向けた取り組みを積極的に行ってきました。

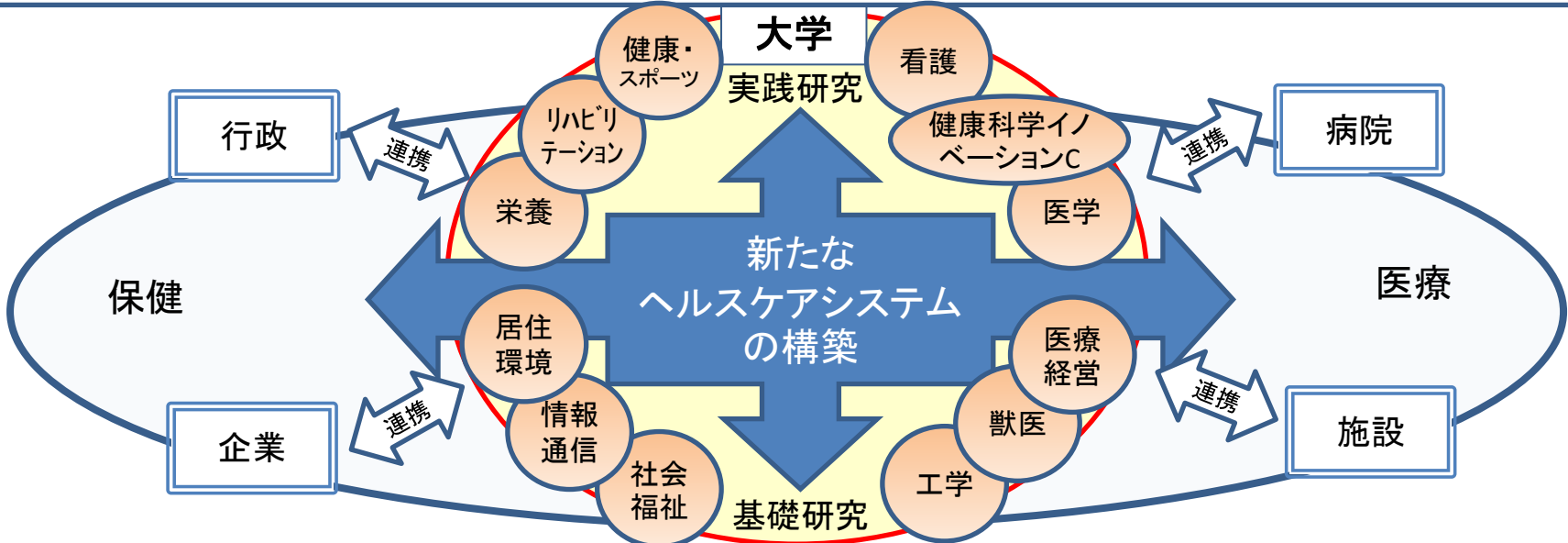
分野	これまでの主要な取組み
① 中小企業活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業技術相談ホームドクター制度」による支援、ニューテクフェアの共同開催。 ・サポイン事業応募への支援。
② 6次産業化	<ul style="list-style-type: none"> ・新世代「植物工場」の産業実証イノベーション拠点の整備。
③ 観光	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院(観光・地域創造専攻)を活用した、観光を視点とした地域再生等の取組み。
④ 文化	<ul style="list-style-type: none"> ・公開授業「大阪落語への招待」「上方文化」に関する講座の実施、博学連携などによる公開講座の開講。 ・ユネスコと連携した「持続可能な現代社会の創造」セミナー等の実施。
⑤ 健康科学	<ul style="list-style-type: none"> ・健康科学イノベーションセンターにおける抗疲労研究を核とした産学官連携の推進。 ・Med City 21における健診事業と先進医療の展開。 ・先進的がん治療の「BNCT」に必要なホウ素薬剤の研究。 ・創薬に向けた疾患モデル動物の創作。
⑥ 福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待対応ケース管理ツールの開発。市町村高齢者虐待対応評価ガイドブックの作成。 ・高齢化進行地域の再生事業への新たな取組み。 ・泉北ほっとけないネットワークプロジェクトによるニュータウン再生に向けた地域資源の活用。 ・スクールソーシャルワーカー養成の先進モデル。
⑦ 環境	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪湾の環境保全・再生等を目的とした取組み(産官学民共同プラットフォーム「大阪湾環境再生研究・国際人材育成コンソーシアム(CIFER)」を設立)。 ・咲洲地区スマートコミュニティ実証事業による低炭素化システムの構築。 ・森林及び里山の生態系再生による環境保全に関する研究。
⑧ エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪産EVの開発や燃料電池車等の開発への取組み。 ・人工光合成の研究センターにおける新エネルギーの研究・開発。 ・レアメタルフリーの有機分子バッテリーの開発。 ・多機能エネルギーセンサによる革新的省電力ソリューション技術の開発(START事業)。
⑨ 防災安全	<ul style="list-style-type: none"> ・都市防災研究プロジェクトによる地域防災フォーラムの実施及び「いのちを守る都市づくり」。 ・梅田地下街の洪水避難計画に関する研究。 ・防災・防犯、安全確保のためのロボットや監視システムに関する研究。
⑩ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制の整備。

- 新大学においては、統合効果の具体例①～④で後述するように、研究領域の広がりによる融合研究を推進し、新たなイノベーションの創出による雇用の創出や産業の活性化など、さらなる大阪の発展に貢献することができます。

8 大阪の成長への貢献(その3)統合効果の具体例①

☆ 大阪の健康度アップ(健康科学の拠点)に向けて

- 両大学では、医学、看護、リハビリテーション、健康・スポーツ、栄養、社会福祉(ソーシャルワーク)をはじめとした、多彩なヘルスケア関連の研究が行われています。
統合により予防・健康増進を中心とした、身体的、精神的、さらに社会的な健康を目的としたこれらの研究を一体化し、大阪の健康寿命の延伸に寄与することをめざします。
- 問題の発見から実用化までを関連企業等と連携して取り組むことで、大阪の健康産業の活性化に寄与します。

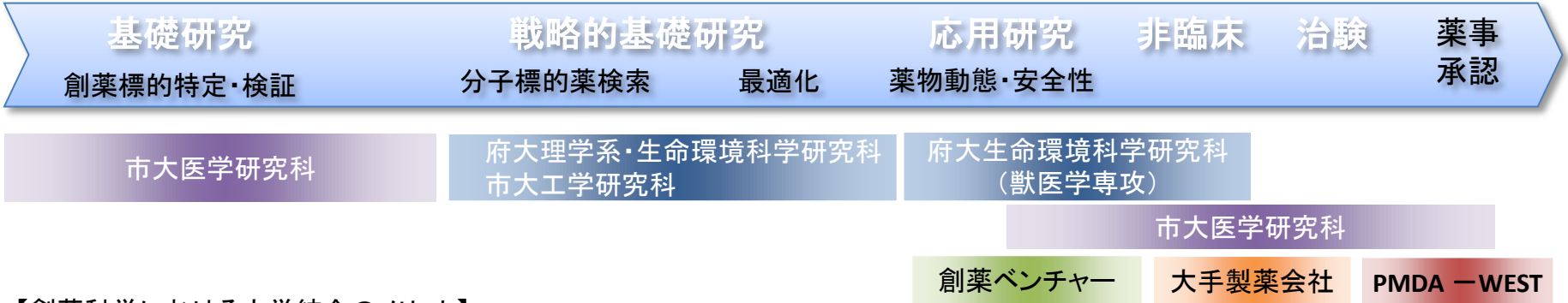


健康の要素	目標	研究課題(例)
身体的な健康	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病有病率の低下 新しい治療薬の開発 新しい治療方法の開発 	<ul style="list-style-type: none"> Webを活用した健康管理システム(健康増進方法)の開発と普及 アルツハイマー病脳内のリン酸化タウに結合し、除去する抗体の開発 低酸素性脳症の新生児への臍帯血幹細胞移植
精神的な健康	<ul style="list-style-type: none"> 新しい健康科学関連製品やサービスの創出 健康科学に関する広範な情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 疲労バイオマーカーの探索 抗疲労/癒し快適に関連する製品・サービスの創出、実証及び実用化支援 未病・健康人の健診データ取得環境の整備
社会的な健康	<ul style="list-style-type: none"> 患者等満足度の向上 労働災害事案の原因追究 児童虐待予防 	<ul style="list-style-type: none"> 患者ニーズのビッグデータ分析 印刷労働者に見られる胆管がん発症の疫学的解明 他国との比較分析による日本の育児環境評価と母子健康システム開発

8 大阪の成長への貢献(その4)統合効果の具体例②

☆ くすりの町 大阪の発展に向けて

●市大医学研究科では、臨床研究をもとに、疾患を引き起こす原因遺伝子の特定・検証など基礎研究に強みがあり、また、府大理学系研究科及び生命環境科学研究科、市大工学研究科では、バイオテクノロジーを駆使した新規物質（分子標的薬）の発見や創出など戦略的基礎研究に強みを持ち、さらに獣医学専攻では動物を用いた薬物動態試験などの応用研究を実施しています。
 統合により、基礎研究から応用研究までを備えた創薬科学の拠点として、くすりの町大阪の発展をめざします。



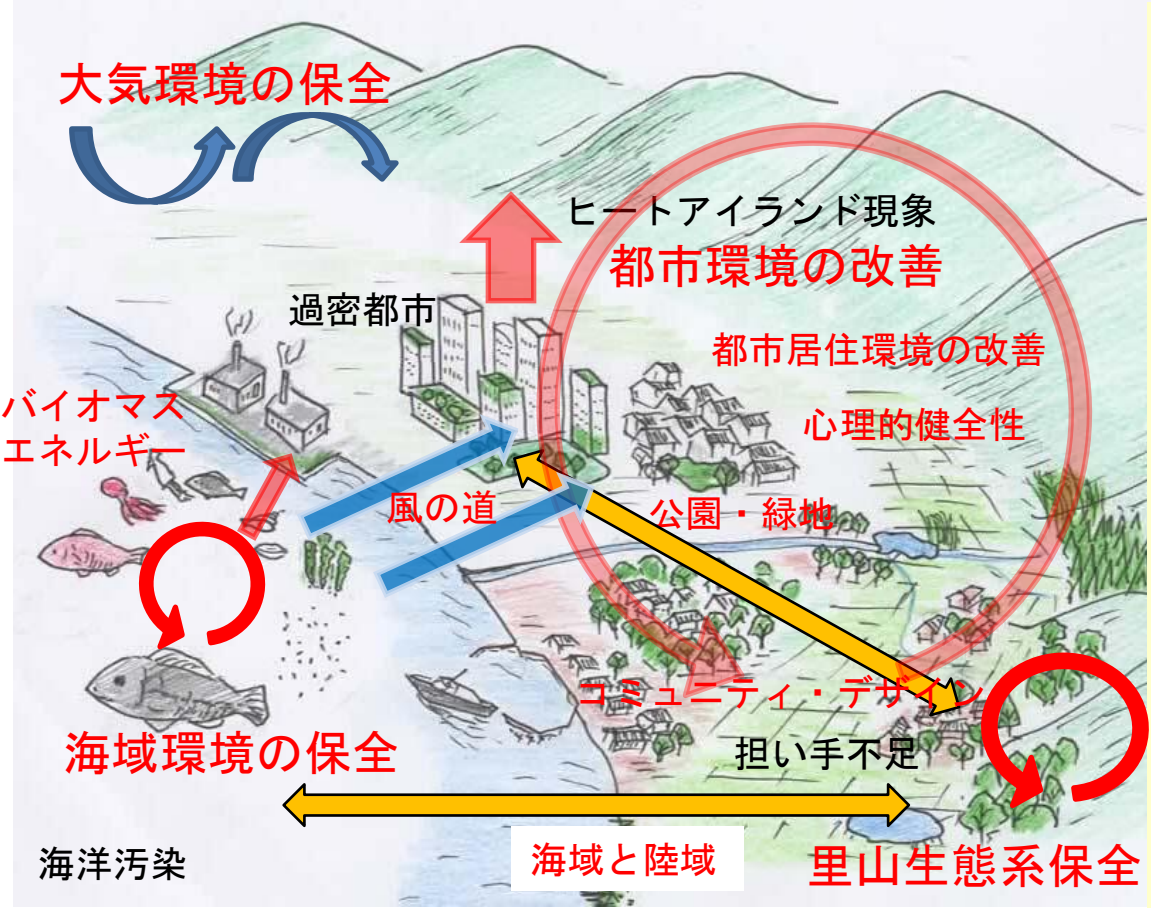
【創薬科学における大学統合のメリット】

区分	統合のメリット
創薬研究の拠点(研究)	医学部の臨床研究よりもたらされる新しい疾患関連遺伝子情報と府立大学のもつ創薬に関する新技術を統合することにより独創的な基礎研究や創薬基盤シーズの創出が可能となります。
創薬人材の育成(教育)	疾患から創薬までのグローバルな教育が可能になります。これらの教育を通して、バイオ時代における「くすりの町 大阪」の更なる発展に貢献できる医療や創薬開発のシステムを横断的に支える人材の育成をめざします。
創薬関連産業の活性化(地域貢献)	大阪府内の創薬ベンチャー企業と連携し、創薬基盤シーズの拡充を図り、実用化に向けた研究展開が可能な拠点をめざします。また、大手製薬メーカーに創薬シーズを導出するとともに、PMDA-WESTとの連携や交流の活性化に寄与します。

8 大阪の成長への貢献(その5)統合効果の具体例③

☆ 環境に配慮した都市圏の創造に向けて

●両大学の環境共生やエネルギー関連分野では、生態学的に健全な海域環境や都市環境の創造、自然・緑環境の保全、資源循環型社会、環境配慮型ライフスタイルに寄与するコミュニティ・デザインに関する研究が進められています。
 統合により、これらの研究成果を活かした、海域から陸域に至る環境配慮型の都市づくりをめざします。



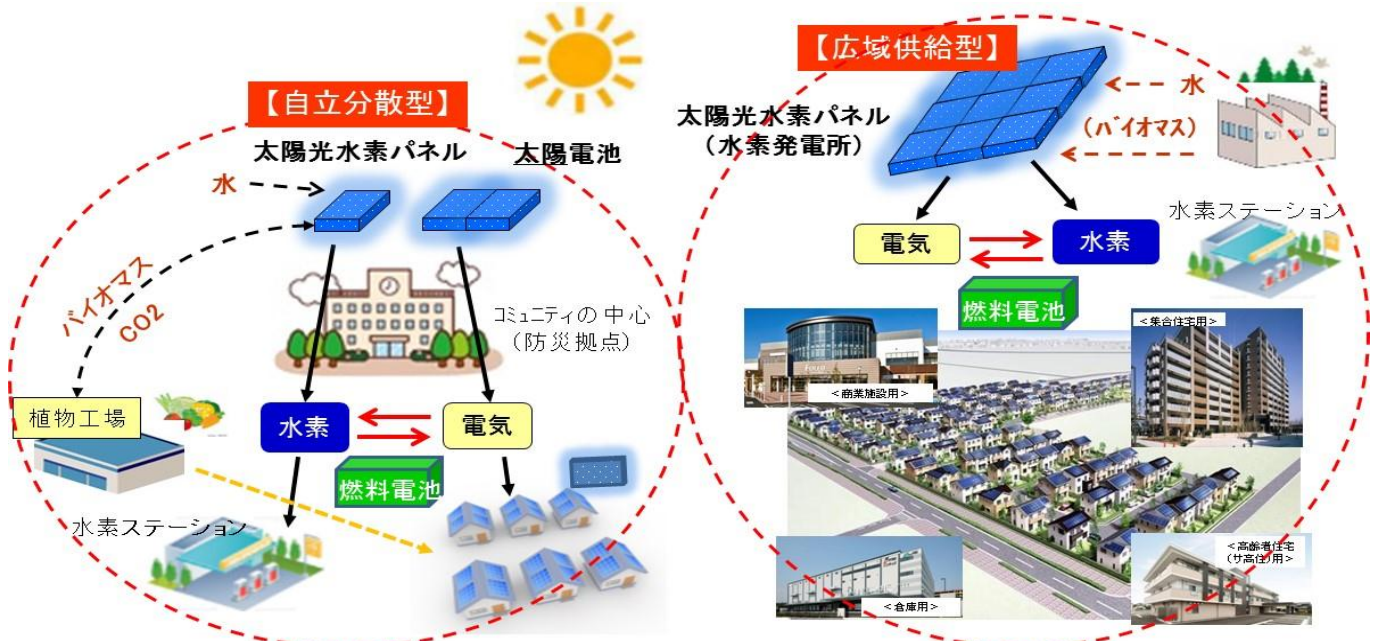
- 海域の利用と環境の保全
 - ・バイオマスの利用などによる沿岸域生態系の保全と物質循環システムの構築
 - ・環境配慮型の港湾計画、構造設計
- 都市環境の改造
 - ・都市計画デザインからの「風の道」
 - ・少子高齢化に対応した都市居住空間改善
 - ・都市内での公園緑地計画・デザイン
 - ・ヒートアイランド現象軽減のための緑化
 - ・歴史・文化的環境に基づく市民参画型コミュニティの創造
 - ・心理的環境に配慮した健全で健康的な都市環境
 - ・文理融合で取り組むコミュニティ防災
- 里山環境の保全
 - ・コミュニティ・デザインを用いた地域活性化
 - ・関連する木質バイオマスの普及
 - ・里山の健全な生態系の保全
- 大気環境の保全
 - ・大気汚染物質の測定と軽減方策の提案

8 大阪の成長への貢献(その6) 統合効果の具体例④

☆ 低炭素社会の実現に向けて

● 文部科学省のCOI-T事業に採択され、市大人工光合成研究センター、府大植物工場研究センター、民間企業等で進めてきた「次世代水素エネルギー社会の実現」に向けた研究を推進します。
 水素エネルギー社会の実現にともない、今までにない自立循環型社会とそこで営まれる社会生活の創出にむけた研究を進めて行くこととしています。
 統合により、これらの研究成果を活かした、＜目指す将来社会＞のようなコミュニティの早期実現をめざします。また、各種燃料電池の開発やエネルギー創出研究も進めます。

目指す将来社会 (導入展開)	◆ 再生可能エネルギーを最大活用した、電気-水素エネルギーを基盤とする循環型社会 (水素は特長を生かして電気と共存、相互にエネルギー変換)
	◆ 太陽光エネルギーから直接水素をつくる技術開発～実証試験～社会実装 ◆ 2014年～ 技術開発・実証試験



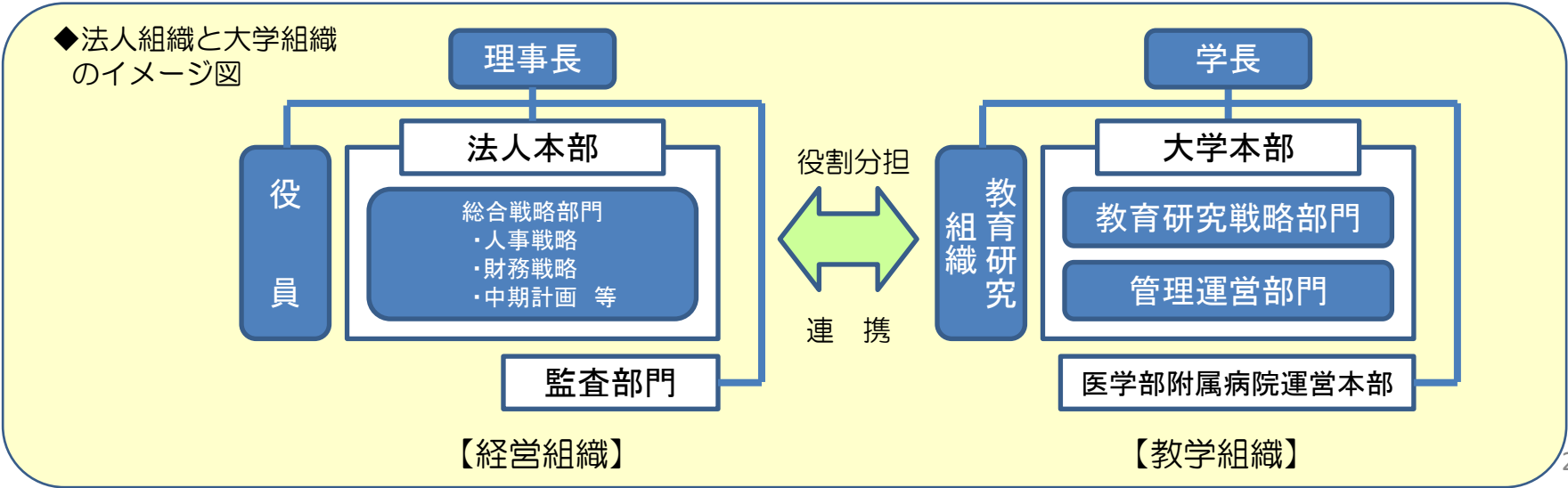
9 新大学を支える仕組み 運営体制(その1)

☆ 運営基盤

- 大学のスケールが大きくなるため、組織としての意思決定の健全性、透明性、誠実性を確保し、柔軟かつスピード感のある意思決定や、効率的で戦略的な運営が可能となるようガバナンス機能の強化を図ります。
- 新大学では、求められる使命を十分果たしていくために、そのスケールに見合う運営費交付金が必要です。

☆ 法人組織と大学組織

- 理事長等の役員体制のもとで法人運営を掌る事務組織として、法人本部を設置し、学長等の教育研究体制を掌る事務組織として、大学本部を設置します。また、医学部附属病院の運営を掌る事務組織として、医学部附属病院運営本部を設置します。
- 法人本部と大学本部の事務組織は、経営と教学の適切な役割分担と緊密な連携の下で、教育、研究、地域貢献の充実、発展をめざします。



9 新大学を支える仕組み 運営体制(その2)

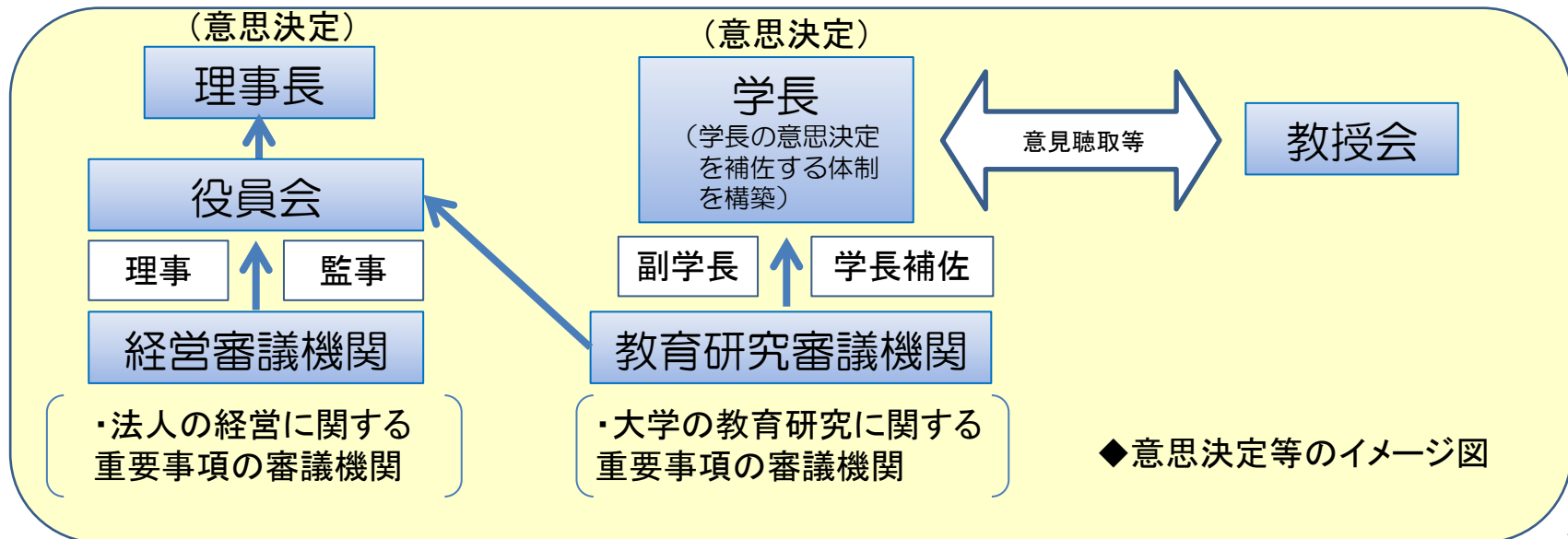
☆ 大学運営の基本的事項

項目	取組内容
学長選考	学長は、法人に設置する「学長選考会議」の議を経て、理事長が任命します。 また、学長選考会議において、学長の業績評価を行います。
教授会	教授会は、次の事項について審議し、意見を述べるものとします。 ・学生の入学、卒業及び課程の修了 ・学位の授与 ・教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要として学長が定める事項 ・教授会の置かれる組織の長がつかさどる教育研究に関する事項
全学委員会	教育改善、入試、学生、国際化などの全学課題を一体として推進するため、課題ごとに全学委員会を設け、一体的な大学運営を行います。教員の十分な教育、研究の時間を確保し、効率的な大学運営を図るため、委員会の役割を精査し、必要最小限の数とします。
IR (Institutional Research)	大学における各種データの一元化、データベース化を推進し、分析・活用を通じて、大学運営の改善を図るとともに、学外への情報発信機能を強化します。また、大学の資産である教員活動について、データベースの充実と適宜更新を進め、広く発信し大学活動の可視化を推進します。
評価 (PDCAサイクル)	法人評価、大学認証評価等に基づき、すべての大学活動について、継続的に改革を進める視点からPDCAサイクルの定着を図ります。また、授業アンケート結果の活用など多面的な観点による教員業績評価制度を構築します。
FD (Faculty Development) SD (Staff Development)	FDセミナーをはじめ多様なFD 活動を通じて、教育改善活動に取り組みます。また、事務職員の実践能力の向上、能力開発に向けたSD活動を推進します。
情報インフラ	教育、研究、学生サービス、事務など大学諸機能の高度化、効率化に対応するため、情報インフラの整備に努めます。
広報	広報機能の強化を図り、機に応じた戦略的・効果的広報活動を展開し、大学のプレゼンスを高めます。
ステークホルダー	保護者、卒業生、企業等、幅広いステークホルダーを大学サポーターとして位置付け、連携を強化し、わかりやすい情報発信に努めるとともに、サポーターからの意見を教育、研究、地域貢献活動に反映する仕組みを構築します。

9 新大学を支える仕組み 運営体制(その3)

☆ 学長の補佐体制と意思決定

- 円滑な大学運営を行うため、各部局の長のほか、教育、研究、地域貢献等を担当する副学長を設置し、学長を補佐します。
- 理事長と学長の権限と責任を区分し、学長が掌る事項についてその意思決定を補佐する体制を構築します。また、学長は副理事長として、役員会のメンバーとなります。
- 全学的な視点から教務、入試、評価、人材育成等の特定の事項を担当とする学長補佐の任命など、学長の教学マネジメントを補佐する体制を強化します。
- 大学運営の課題に対して、トップマネジメントによる迅速な対応を図るため、意思決定ルールを明確化します。
- 学長裁量経費の確保、教育研究経費の配分方法など、トップマネジメントを支える仕組みを構築します。



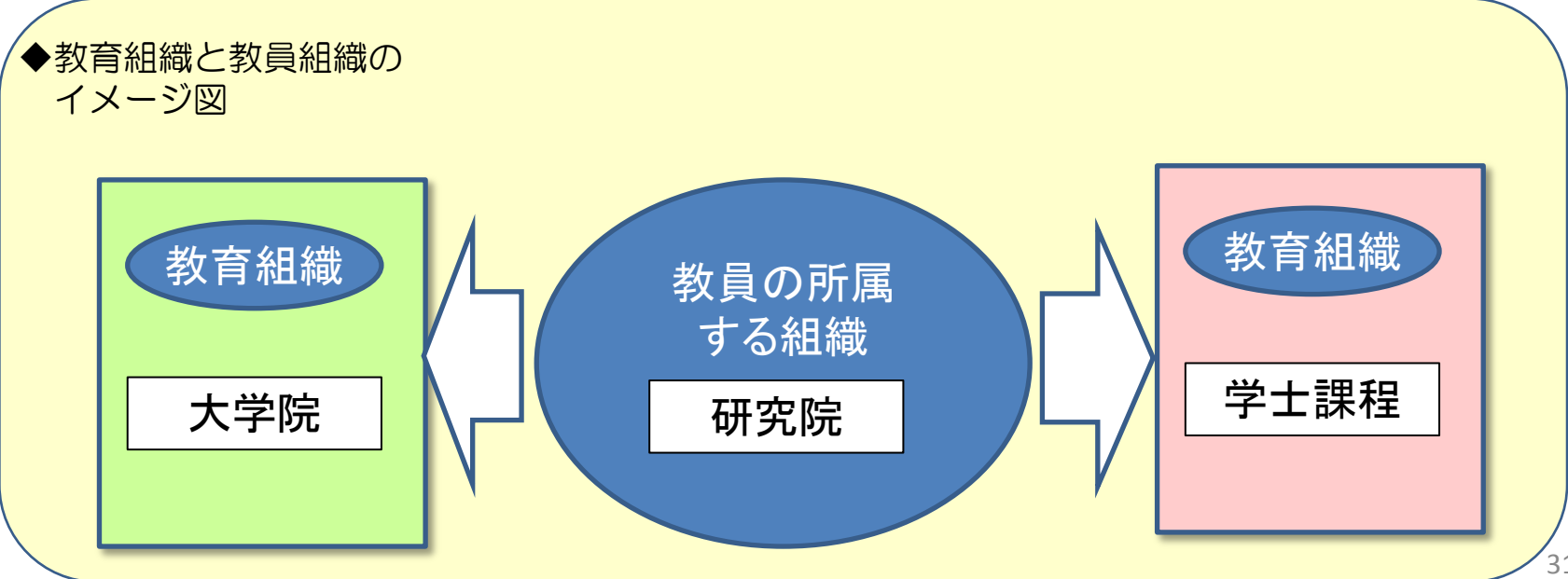
◆意思決定等のイメージ図

9 新大学を支える仕組み 運営体制(その4)

☆ 教育組織と教員組織の分離

- 統合による豊かな教員資源を有効に活用し、より高いシナジー効果を発揮できる組織体制を構築します。
 - ・教育上の目的に応じて柔軟かつ弾力的な組織編制を可能とします。
 - ・教員の基盤的、恒常的な研究とそれを基点とした多様な研究を可能とします。
- 教員の所属する組織（研究院）は、教育組織と分離し、同一分野の研究に携わる教員は、原則として、同一の教員組織に所属します。
- 教員は、担当する学士課程及び修士・博士課程の教育に責任を負います。
- 研究院は、大学を構成する教育に責任を持つ教員の基礎組織とし、人事委員会が定める全学的な教員人事戦略に沿ってその具体化へ向けた取組を進めます。
- 研究院は、原則として、研究分野をベースとして組織します。

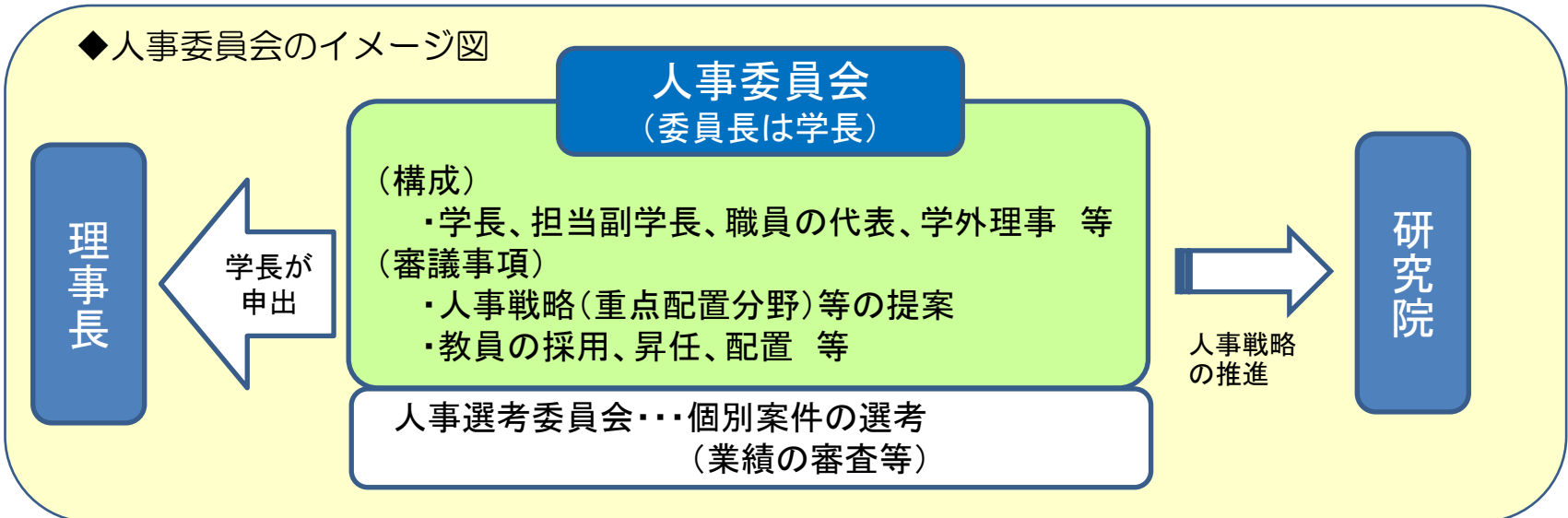
◆教育組織と教員組織のイメージ図



9 新大学を支える仕組み 運営体制(その5)

☆ 教員人事

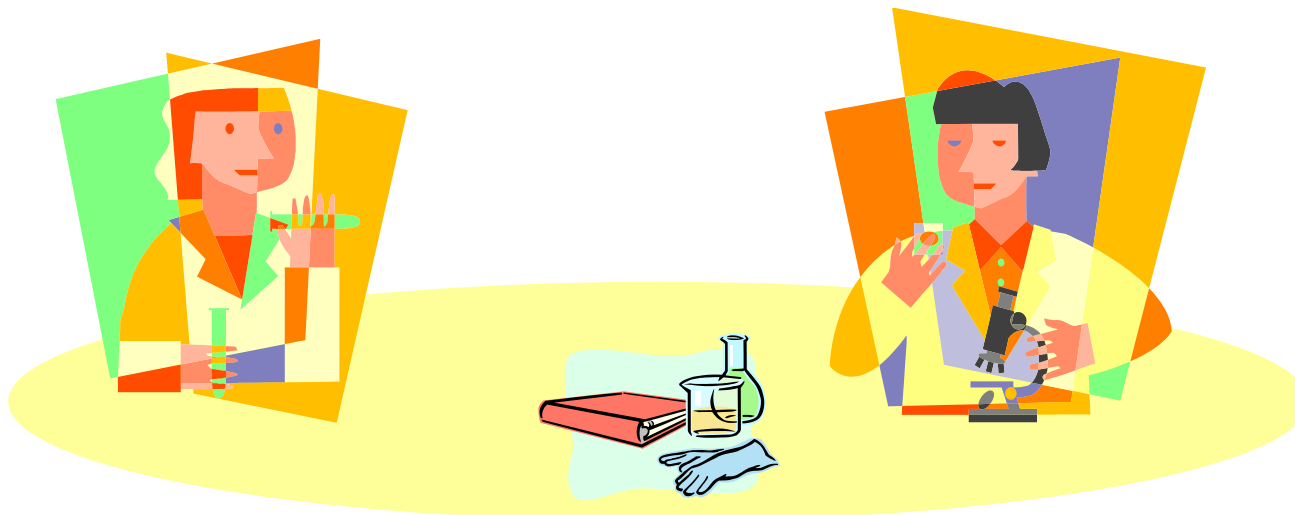
- 教員の採用、昇任、配置等の教員人事は、法人に設置する「人事委員会」が、大学の戦略にあわせて柔軟かつ一元的に行うこととし、学長は、人事委員会の選考に基づき、教員人事の申出を理事長に行います。
- 人事委員会には、学長、担当の副学長、職員の代表のほか、第三者の視点を加味するとともに、教員人事の透明性を確保するため、学外出身理事が加わります。
- 人事委員会は、学長を委員長として、中長期の人事戦略、毎年度の採用・昇任・配置などの人事計画を策定し、個別の人事については、案件ごとに設置された教員人事選考委員会において選考を実施し、候補者を選定します。
- また、人事選考委員会のもとに、審査小委員会を設置し、より専門的見地から十分な審議を行います。



9 新大学を支える仕組み 運営体制(その6)

☆ 教員人事

- 教授、准教授、講師、助教の選考に当たっては、公募、書類選考、面接、模擬授業等、教育研究活動や組織の活性化を進める観点から、適正な任用を図ります。
- 教員の能力が十分発揮されるよう、必要に応じて適切な配置を行います。また、女性研究者、若手研究者、外国人研究者などの多様な人材の確保と育成に向けた支援体制を整備します。特に、女性研究者の育成、支援のための制度を導入します。
- 授業アンケート結果の活用など多面的な観点による教員業績評価制度を構築します。
- 若手研究者の受入れを推進するため、テニュアトラック制度を導入します。
- 教員の給与については年俸制を積極的に活用し、国内外で活躍する研究者を招聘するとともに成果に応じてインセンティブを付与する制度を導入します。

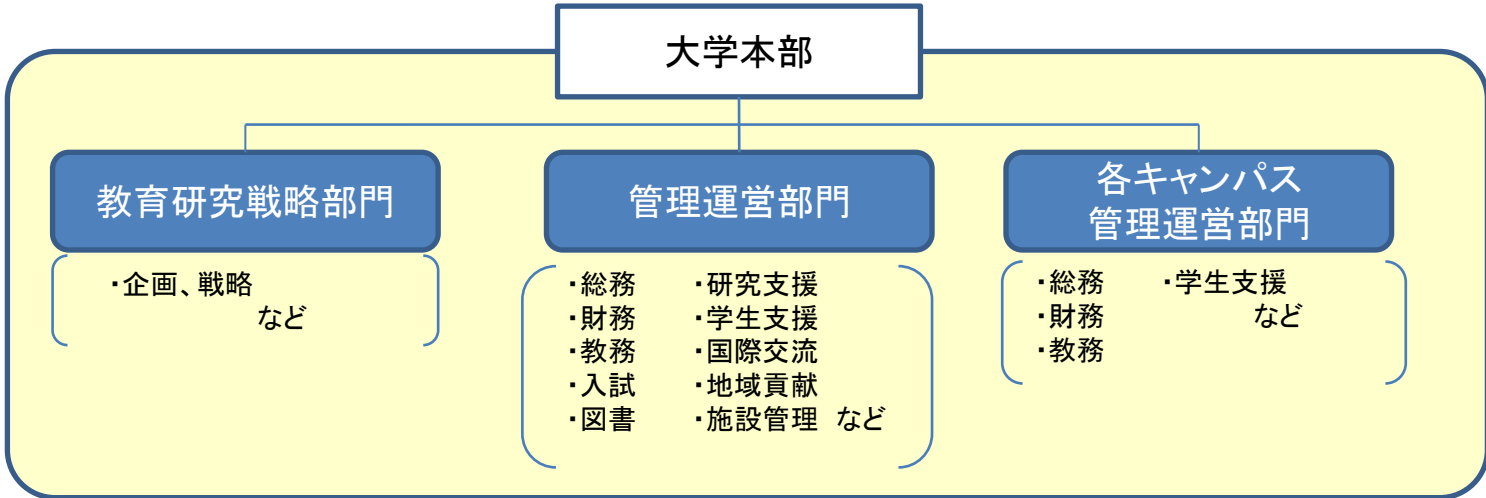


9 新大学を支える仕組み 運営体制(その7)

☆ 事務組織等

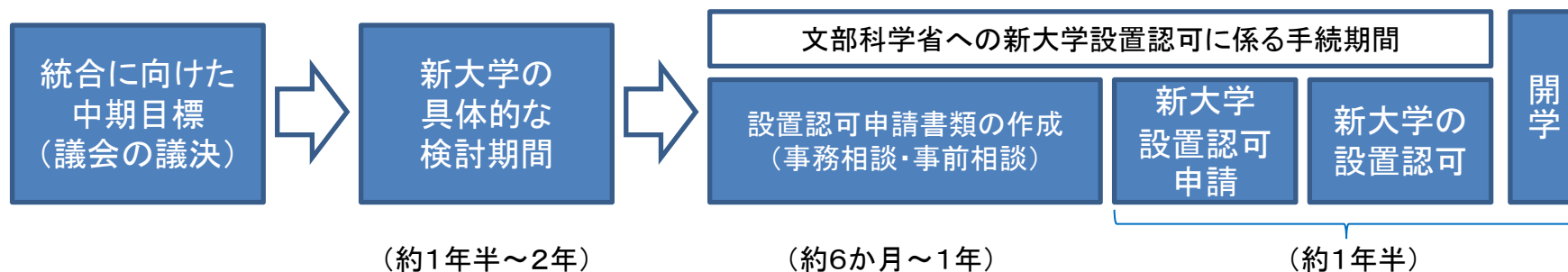
- 大学の事務組織は、大学戦略の推進、教務、入試、学生支援、教育・研究支援などの諸課題に対し、柔軟かつ円滑な対応や組織間の連携強化を図る観点から、検討を行います。
- 専門職能集団としての役割を明確にし、人材育成、人材開発を行います。
- 柔軟かつ円滑な大学運営が可能となるよう、フレキシブルな人事制度を確立します。
- 大学運営部門においては、事務職員が、企画立案、入試、カリキュラム編成等の業務に主体的に参画し、教職協働体制を構築します。

◆大学事務組織のイメージ図



10 新大学の実現に要する期間

- 両大学を統合した新大学の設置は、戦後の大学史の中でも稀に見る規模のものであり、適切なステップを踏みながら、進めていく必要があります。
- 学生、卒業生等のステークホルダーへの検討状況の説明と意見聴取を行います。
- 受験生に配慮した事前周知期間を確保します。
- 大学の設置認可に係る手続き



※公立大学の設置に必要と考えられる標準的な期間を例示

11 新大学へ向けた当面の連携強化

- 両大学は、歴史、伝統、校風、展開分野に違いがあるものの、国際的な水準に立った研究と教育を提供し、大阪に対する地域貢献とグローバルな教育研究とを両立させてきたという、共通性があります。これまでも、それぞれの分野で連携事業を推進し、優秀な人材育成や高度な研究の推進、地域貢献の強化を図ってきました。
- 国際性が高く、世界へつながる新大学の実現をめざし、語学力強化等の全学共通教育の改革、国際通用性のある教育システムの改善を図ります。
 - ・教育における教員の相互交流の拡大
 - ・クォーター制の同時導入
 - ・単位互換の拡充
- 実践力の高い社会人教育の充実を図る方向で、新大学の社会人大学院の姿を先取りして共同実施による社会人大学院の設置など、さらなる連携強化を進めます。

○ 最近の連携プロジェクト例

事業名	連携内容
博士課程教育リーディングプログラム「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」【H25～H31】	システム発想型の産業牽引型リーダーを養成する5年一貫の大学院教育システムを両大学が共同で実施する学位プログラムとして整備。
地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)「大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践」【H25～H29】	<ul style="list-style-type: none">・研究、教育の複合領域的な連携を図り、複数の学問的(学際的)な視点から学ぶことで、より実践的な人材の養成をめざす。・地域再生の拠点となるような大学機能の強化を目的とし、特に公立大学の存在意義と深く関わりつつ、両大学が共同でCR副専攻を運営。